

住宅耐震化建替事業補助金交付申請書

加東市長 様

住 所
氏 名

住宅耐震化建替工事を下記のとおり実施するに当たり、補助金 円の交付を受けたいので、加東市住宅耐震化建替事業補助金交付要綱第 8 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の期間

- (1) 事業の着手年月日 年 月 日（予定）
(2) 事業の完了年月日 年 月 日（予定）

2 添付書類

- (1) 昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工した市内に存する個人所有の戸建て住宅であることを証明する固定資産税名寄帳、登記事項証明書、建築確認申請書、建築確認検査済証等の書類
(2) 簡易耐震診断等の耐震診断結果報告書の写し
(3) 所得証明書
(4) 市税納税証明書
(5) 住民票の写し
(6) 戸籍謄本（2 親等以内の親族が申請者の場合に限る。）
(7) 住宅耐震化建替工事に係る見積書の写し
(8) 付近見取り図、各階平面図、現況写真等の既存住宅の状況が分かる書類
(9) 補助金算定（精算）書（様式第 2 号）
(10) 市税等納付状況調査同意書（様式第 3 号）
(11) 委任状（様式第 4 号）（代理人が申請手続を行う場合に限る。）
(12) 住宅概要書（様式第 5 号）

様式第2号（第8条、第11条及び第14条関係）

補助金算定（精算）書

加東市長 様

（施工者）
住 所
事業者名
代表者名

下記のとおり 算定（精算）いたします。

申 請 者 氏 名	
申 請 者 住 所	
総工事費(a)=(b)+(c)	(円) 円
補助対象工事費(b)	(円) 円
その他工事費(c)	(円) 円
補 助 金 額 (d)	(円) 円

（注1）補助対象工事費(b)については、住宅耐震化建替工事費のみ記入してください。

（注2）変更交付申請する場合は、変更前を上段（ ）書き、変更後を下段に記入してください。

【補助金合計額(d)の算定表】 住宅耐震化建替工事	
補助対象設置費(b)	補助金額(d)
1戸当たり1,000,000円以上	1戸当たり1,000,000円

様式第3号（第8条関係）

年 月 日

市税等納付状況調査同意書

加東市長 様

住 所
氏 名

加東市住宅耐震化建替事業補助金を申請するに当たり、加東市税等の滞納はありません。
また、加東市長が私の市税等納付状況の調査を行うことに同意します。

委 任 状

加東市長 様

（委任者）

住 所	
氏 名	印
電話番号	

私は、下記の者を代理人と定め、加東市住宅耐震化建替事業補助金交付要綱に伴う書類の提出及び訂正に関する一切の権限を委任します。

記

（代理人）

住 所	
氏 名	
電話番号	

住 宅 概 要 書

補 助 対 象		住宅耐震化建替工事		
申 請 者	申請者氏名	電話		
	申請者住所			
	総所得金額	年度所得	円	
除 却 す る 住 宅	所有者氏名	(申請者との関係)		
	居住者氏名 (注1)	(所有者との関係)		
	所在地			
	築年月			
	構造・階数	構造	階数	
	耐震診断結果	「危険」・「やや危険」 (評点又は Is 値)		
新 た に 建 築 す る 住 宅	所有予定者			
	居住予定者 (注2)			
	設計者	氏名	建築士資格 ()	
	耐震基準 適合証明者	現行の建築基準法に適合していることを証明します。 氏名 建築士資格 ()		
	工事見積額	合計	円	
		内訳	除却費 (円)	建築費 (円)
工事完了予定日	年 月 日予定			

(注1) 居住者氏名の欄には、居住者のうち代表者1名の氏名を記入してください。

(注2) 居住予定者の欄には、居住予定者のうち代表者1名の氏名を記入してください。

住宅耐震化建替事業補助金変更交付申請書

加東市長 様

住 所
氏 名

年 月 日付け をもって交付決定のあった、住宅耐震化建替事業の内容を下記のとおり変更し、補助金 円の交付を受けたいので、加東市住宅耐震化建替事業補助金交付要綱第 1 1 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更内容

3 事業の期間

- (1) (事業の着手年月日 年 月 日)
事業の着手年月日 年 月 日
(2) (事業の完了年月日 年 月 日)
事業の完了年月日 年 月 日

4 添付書類

- (1) 変更内容について確認できる書類（変更に係る見積書の写し等）
(2) 補助金算定（精算）書（様式第 2 号）
(3) その他、市が必要と認めるもの

（注）上記 3 については、変更前を上段に（ ）書き、変更後を下段に記入する。

住宅耐震化建替事業実績報告書

加東市長 様

住 所
氏 名

年 月 日付け をもって(変更)交付決定のあった、住宅耐震化建替事業を下記のとおり実施したので、加東市住宅耐震化建替事業補助金交付要綱第12条の規定により、その実績を報告します。

記

1 事業の期間

- (1) 事業の着手年月日 (年 月 日)
年 月 日
- (2) 事業の完了年月日 (年 月 日)
年 月 日

(注1) 上段 () 内は、交付申請書に記載した日付をご記入ください。

(注2) 下段は、実際の契約日、代金支払日(領収書の日付)をご記入ください。

2 添付書類

- (1) 交付決定通知書の写し
- (2) 住宅耐震化建替工事に係る契約書の写し及び領収書の写し
- (3) 建築確認検査済証の写し（新たに建築した住宅）
- (4) 工事写真（除却工事前、除却工事中、除却工事完了後、新築工事完了後）
- (5) 兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し
- (6) 補助金算定（精算）書（様式第2号）
- (7) 住宅概要書（様式第5号）

様式第12号（第14条関係）

住宅耐震化建替事業補助金請求書

金 円也

〈根拠〉

補助金額確定通知 [第 年 月 日 号]

上記のとおり、補助金を交付されたく、加東市住宅耐震化建替事業補助金交付要綱第14条第1項の規定により、請求します。

年 月 日

加東市長 様

住 所
氏 名

振込先

金融機関名	金融機関名：
	支店名：
口座種別	普通・当座（該当を○で囲む）
口座番号	┆┆┆┆┆┆┆┆┆┆┆┆┆┆┆┆┆┆┆┆┆┆
口座名義	（フリガナ）

（注）交付申請者の名義の振込先を記入してください。

住宅耐震化建替事業遂行困難状況報告書

加東市長 様

住 所
氏 名

年 月 日付け をもって交付決定のあった、住宅耐震化建替事業については、下記のとおり事業の遂行が困難になったので、加東市住宅耐震化建替事業補助金交付要綱第15条第2項の規定により、報告します。

記

- 1 事業の遂行が困難な理由
- 2 今後の見通しと所見

様式第14号（第17条関係）

年 月 日

住宅耐震化建替事業全体設計承認申請書

加東市長 様

住 所
氏 名

加東市住宅耐震化建替事業補助金交付要綱第17条第1項の規定により、下記のとおり全体設計の承認を申請します。

記

- 1 事業の期間 年度から 年度まで
- 2 全体設計額 円
- 3 添付図書 補助金交付申請に準じる。

様式第17号（第19条関係）

年 月 日

住宅耐震化建替事業中止（廃止）申請書

加東市長 様

住 所
氏 名

年 月 日付け をもって交付決定のあった、住宅耐震化建替事業について、次のとおり中止（廃止）するので、加東市住宅耐震化建替事業補助金交付要綱第19条第1項の規定により、申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止（廃止）予定年月日 年 月 日